



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン  
コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,616	5.2	1,990	70.3	2,105	69.9	1,254	50.8
29年3月期	77,581	1.0	1,168	20.9	1,239	26.8	831	2.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,268百万円 (12.3%) 29年3月期 1,129百万円 (372.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	47.50		5.2	5.9	2.4
29年3月期	31.50		3.6	3.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,229	24,685	68.1	934.58
29年3月期	35,326	23,734	67.2	898.56

(参考) 自己資本 30年3月期 24,685百万円 29年3月期 23,734百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,003	74	158	3,788
29年3月期	2,589	237	624	5,826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		12.00	12.00	316	38.1	1.4
30年3月期		0.00		12.00	12.00	316	25.3	1.3
31年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		36.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	1.6	535	45.8	620	42.0	435	43.4	16.47
通期	84,400	3.4	1,115	44.0	1,230	41.6	880	29.9	33.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	26,426,800 株	29年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	30年3月期	13,275 株	29年3月期	13,255 株
期中平均株式数	30年3月期	26,413,537 株	29年3月期	26,413,554 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,369	6.0	1,035	358.4	1,200	177.0	800	253.6
29年3月期	60,722	1.6	225	276.0	433	107.5	226	173.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.31	
29年3月期	8.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,190	19,645	69.7	743.77
29年3月期	28,198	18,975	67.3	718.41

(参考) 自己資本 30年3月期 19,645百万円 29年3月期 18,975百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月17日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 仕入、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、米国では堅調な回復が維持され、中国でも成長が持続しております。また、国内も好調な輸出と設備投資を背景に、緩やかな回復基調となりました。

半導体市場におきましては、2018年2月の世界半導体売上高は前年同月比21.0%増となり、19ヵ月連続で前年同月実績を上回り、市場の拡大が続いております。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコンが自動車・産業分野、ロジック I Cが産業分野を中心に増加し、前年同期比1,825百万円増(3.3%増)の56,857百万円、半導体素子はパワーデバイス、トランジスタが自動車・産業・民生分野等での増加により、同815百万円増(6.9%増)の12,599百万円、表示デバイスはアミューズメント分野等での減少により、同935百万円減(30.9%減)の2,097百万円、その他は産業分野向けEMSが増加し、同2,329百万円増(30.1%増)の10,062百万円となりました。その結果、売上高は同4,034百万円増(5.2%増)の81,616百万円となりました。

営業利益は売上高の増加と売上総利益率の向上による売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比821百万円増(70.3%増)の1,990百万円、経常利益は為替差損の減少等も寄与し、同865百万円増(69.9%増)の2,105百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同422百万円増(50.8%増)の1,254百万円となりました。

## 連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	18,201	19,056	20,025	20,297	19,920	20,330	20,635	20,729
営業利益	103	339	402	322	530	457	620	382
経常利益	107	330	517	283	600	468	679	357

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて903百万円増加し36,229百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が2,038百万円減少したものの、商品及び製品が1,938百万円増加し、受取手形及び売掛金が810百万円増加し、投資有価証券が269百万円増加したこと等によります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し11,543百万円となりました。

これは、主として短期借入金が510百万円増加し、繰延税金負債(固定)が331百万円増加したものの、買掛金が933百万円減少したこと等によります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて951百万円増加し24,685百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定が176百万円減少したものの、利益剰余金が937百万円増加し、その他有価証券評価差額金が185百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は68.1%となり、時価ベースの自己資本比率は50.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円減少し、3,788百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2,003百万円(前年同期2,589百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加2,012百万円、仕入債務の減少905百万円、売上債権の増加675百万円、法人税等の支払額573百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,106百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、74百万円(前年同期237百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、158百万円(前年同期624百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加497百万円であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額316百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	67.8	67.2	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	43.4	50.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

## (4) 今後の見通し

平成30年度の見通しにつきましては、景気は緩やかな成長を維持するものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、IoT、自動運転等、今後成長していく分野へのシステムソリューション提案を強化してまいります。また、IoTに対応した基盤製品である、ひずみセンサーを活用した事業を早期に立ち上げ、ワンストップ・ソリューションによる新規市場開拓を強力に推進してまいる所存であります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高 84,400百万円（前期比3.4%増）、営業利益1,115百万円（同44.0%減）、経常利益1,230百万円（同41.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は880百万円（同29.9%減）を見込んでおります。

尚、利益面におきましては、一部の高粗利製品の生産終了及び原材料費の高騰による仕入価格の上昇等で売上総利益が減少するとともに、ベアの実施による人件費の増加や、ひずみセンサー事業の研究開発費の計上等で経費が増加する事により、前期を下回る見込みとなっております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり12円の利益配当を実施いたします。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体（集積回路・半導体素子）の売上高が85.1%（平成30年3月期）を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、景気の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が49.1%（平成30年3月期）となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、平成29年3月期及び平成30年3月期の仕入高に占める割合は次表の通りです。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	42,917	62.0	46,378	61.6
上記1社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	14,734	21.3	14,042	18.6
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ計	57,651	83.3	60,421	80.2

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成30年3月末時点において当社株式の15.01%（議決権の被所有割合）を保有しており、その他関係会社となります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成30年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ兼務役員は存在しておりません。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ出向者はおりません。

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスイレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

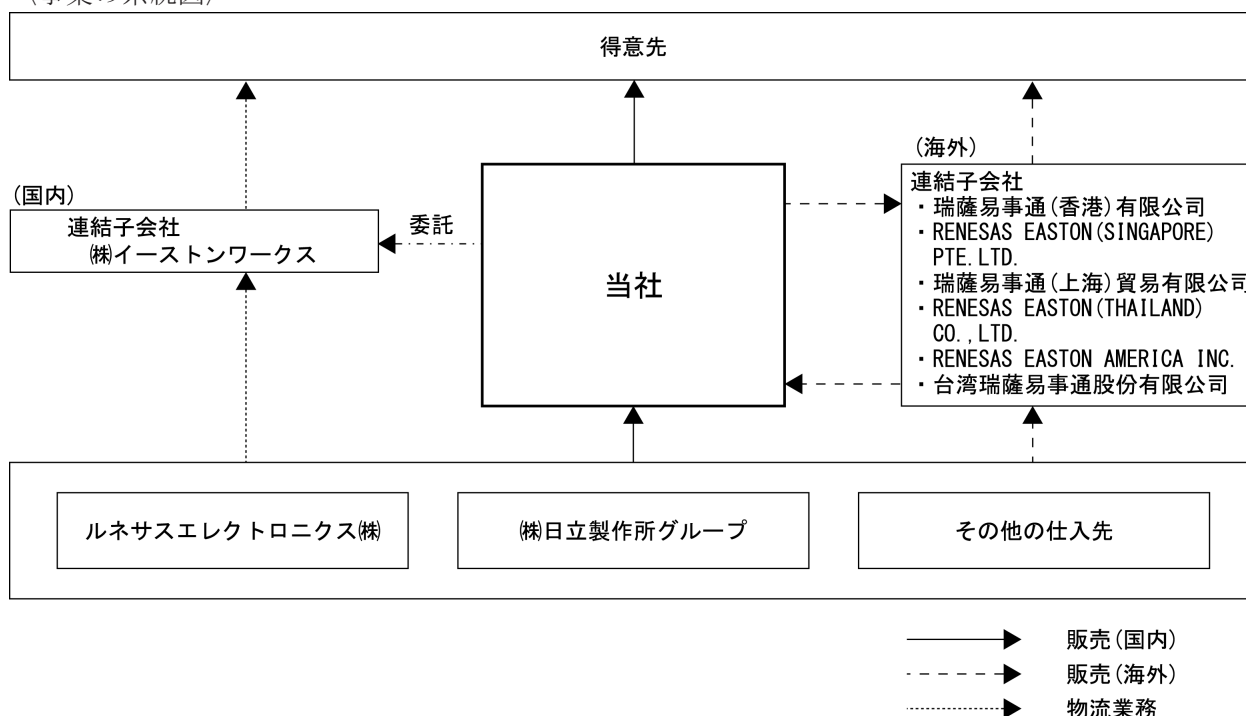
また、連結子会社である瑞薩易事通（香港）有限公司、RENEASAS EASTON（SINGAPORE）PTE. LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通（上海）貿易有限公司及びRENEASAS EASTON（THAILAND）CO., LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENEASAS EASTON AMERICA INC. は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、株式会社イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

## 〈事業内容〉

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	マイコン、ロジック、メモリ等	当社、瑞薩易事通（香港）有限公司、RENEASAS EASTON（SINGAPORE）PTE. LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通（上海）貿易有限公司、RENEASAS EASTON（THAILAND）CO., LTD.、RENEASAS EASTON AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、整流素子等	
表示デバイス	液晶表示等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、商品別で記載をしております。

## 〈事業の系統図〉





## 〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イーストンワークス	埼玉県さいたま市	(百万円) 20	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任…3名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびにサ ービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマ レーシア・フィリピン・ベ トナム等における、商品の 販売ならびにサービスの提 供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の米国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注) 2	東京都 江東区	(百万円) 10,000	半導体の研究、 開発、設計、 製造販売及び サービスの提 供	—	15.01	—

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,826	3,788
受取手形及び売掛金	14,502	15,312
電子記録債権	1,565	1,395
商品及び製品	8,645	10,584
仕掛品	3	11
繰延税金資産	165	191
その他	357	399
流動資産合計	31,067	31,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,029	1,033
減価償却累計額	△755	△775
建物及び構築物（純額）	274	257
工具、器具及び備品	181	185
減価償却累計額	△149	△158
工具、器具及び備品（純額）	32	26
土地	1,266	1,266
リース資産	19	14
減価償却累計額	△9	△8
リース資産（純額）	9	6
有形固定資産合計	1,583	1,557
無形固定資産		
ソフトウェア	120	132
リース資産	0	-
その他	11	11
無形固定資産合計	133	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	2,253
従業員に対する長期貸付金	1	0
繰延税金資産	12	13
その他	565	597
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	2,542	2,844
固定資産合計	4,258	4,546
資産合計	35,326	36,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,950	7,016
短期借入金	1,570	2,081
リース債務	4	2
未払法人税等	321	404
繰延税金負債	3	1
その他	1,050	1,079
流動負債合計	10,901	10,586
固定負債		
リース債務	6	3
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	364	332
繰延税金負債	116	448
その他	201	171
固定負債合計	690	957
負債合計	11,592	11,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	12,793	13,730
自己株式	△3	△3
株主資本合計	22,833	23,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	681
為替換算調整勘定	391	214
退職給付に係る調整累計額	13	17
その他の包括利益累計額合計	900	914
純資産合計	23,734	24,685
負債純資産合計	35,326	36,229

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	77,581	81,616
売上原価	70,031	73,325
売上総利益	7,550	8,290
販売費及び一般管理費	6,381	6,300
営業利益	1,168	1,990
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	28	40
販売手数料	68	38
受取派遣料	43	57
受取補償金	5	-
その他	65	71
営業外収益合計	225	223
営業外費用		
支払利息	14	20
支払補償費	29	38
債権売却損	25	25
シンジケートローン手数料	1	18
為替差損	75	0
その他	8	5
営業外費用合計	154	108
経常利益	1,239	2,105
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	1
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益	1,237	2,106
法人税、住民税及び事業税	432	629
法人税等調整額	△26	221
法人税等合計	405	851
当期純利益	831	1,254
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	831	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	185
為替換算調整勘定	△70	△176
退職給付に係る調整額	120	4
その他の包括利益合計	297	13
包括利益	1,129	1,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129	1,268

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	5,001	12,278	△3	22,318
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	515	△0	515
当期末残高	5,042	5,001	12,793	△3	22,833

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	247	461	△106	602	22,921
当期変動額					
剰余金の配当					△316
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	△70	120	297	297
当期変動額合計	247	△70	120	297	812
当期末残高	495	391	13	900	23,734

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	5,001	12,793	△3	22,833
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254		1,254
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	937	△0	937
当期末残高	5,042	5,001	13,730	△3	23,771

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	495	391	13	900	23,734
当期変動額					
剰余金の配当					△316
親会社株主に帰属する当期純利益					1,254
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	△176	4	13	13
当期変動額合計	185	△176	4	13	951
当期末残高	681	214	17	914	24,685

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,237	2,106
減価償却費	153	82
有形固定資産除却損	1	0
無形固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	153	△25
支払利息	14	20
受取利息及び受取配当金	△42	△55
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△293	△675
たな卸資産の増減額(△は増加)	843	△2,012
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△86	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	604	△905
その他の流動負債の増減額(△は減少)	149	28
その他	5	△16
小計	2,740	△1,465
利息及び配当金の受取額	42	55
利息の支払額	△13	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△179	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589	△2,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△165	△9
投資有価証券の売却による収入	1	10
有形固定資産の取得による支出	△20	△17
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△51	△60
会員権の取得による支出	△4	-
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△302	497
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△316	△316
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,706	△2,038
現金及び現金同等物の期首残高	4,119	5,826
現金及び現金同等物の期末残高	5,826	3,788

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## 連結損益及び包括利益計算書関係

前連結会計年度において、シンジケートローン手数料は、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より、独立掲記する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は「シンジケートローン手数料」1百万円、「その他」8百万円として組替えております。

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上原価		31 百万円		22 百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
(1) 役員報酬		266 百万円		280 百万円
(2) 給与及び賞与		2,912 百万円		3,002 百万円
(3) 退職給付費用		444 百万円		248 百万円
(4) 賃借料		537 百万円		528 百万円
(5) 減価償却費		153 百万円		82 百万円

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	898.56円	934.58円
1株当たり当期純利益金額	31.50円	47.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	831	1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	831	1,254
普通株式の期中平均株式数(株)	26,413,554	26,413,537

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,734	24,685
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,734	24,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	26,413,545	26,413,525

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,416	1,394
受取手形	248	456
売掛金	11,403	11,931
電子記録債権	1,565	1,395
商品	6,752	7,869
仕掛品	3	11
前渡金	140	81
前払費用	92	87
繰延税金資産	158	182
その他	31	96
流動資産合計	23,813	23,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	269	254
構築物	2	2
工具、器具及び備品	26	22
土地	1,266	1,266
リース資産	9	6
有形固定資産合計	1,575	1,552
無形固定資産		
ソフトウェア	95	116
リース資産	0	-
その他	11	11
無形固定資産合計	107	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933	2,203
関係会社株式	239	239
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	2	39
その他	545	541
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	2,701	3,003
固定資産合計	4,385	4,683
資産合計	28,198	28,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,327	5,504
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	4	2
未払金	183	195
未払法人税等	259	359
未払費用	514	584
前受金	102	157
預り金	50	45
その他	114	-
流動負債合計	8,557	7,850
固定負債		
リース債務	6	3
退職給付引当金	346	317
役員退職慰労引当金	0	0
繰延税金負債	109	201
その他	201	171
固定負債合計	665	694
負債合計	9,222	8,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金		
資本準備金	3,652	3,652
その他資本剰余金	1,348	1,348
資本剰余金合計	5,001	5,001
利益剰余金		
利益準備金	318	318
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900	5,900
繰越利益剰余金	2,220	2,704
利益剰余金合計	8,439	8,923
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,480	18,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	681
評価・換算差額等合計	495	681
純資産合計	18,975	19,645
負債純資産合計	28,198	28,190

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	60,722	64,369
売上原価	54,633	57,574
売上総利益	6,089	6,795
販売費及び一般管理費	5,863	5,759
営業利益	225	1,035
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	40
仕入割引	1	1
受取賃貸料	48	47
販売手数料	68	38
受取派遣料	43	57
受取補償金	5	-
その他	52	64
営業外収益合計	248	250
営業外費用		
支払利息	1	4
売上割引	1	1
債権売却損	25	25
シンジケートローン手数料	1	18
支払補償費	1	3
為替差損	6	28
その他	2	3
営業外費用合計	41	85
経常利益	433	1,200
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	1
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	1	1
税引前当期純利益	431	1,201
法人税、住民税及び事業税	229	416
法人税等調整額	△23	△15
法人税等合計	205	401
当期純利益	226	800

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,311	8,530
当期変動額								
剰余金の配当							△316	△316
当期純利益							226	226
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△90	△90
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,220	8,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	18,570	247	247	18,818
当期変動額					
剰余金の配当		△316			△316
当期純利益		226			226
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	247	247	247
当期変動額合計	△0	△90	247	247	157
当期末残高	△3	18,480	495	495	18,975

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,220	8,439
当期変動額								
剰余金の配当							△316	△316
当期純利益							800	800
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	483	483
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,704	2,704

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	18,480	495	495	18,975
当期変動額					
剰余金の配当		△316			△316
当期純利益		800			800
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	185	185	185
当期変動額合計	△0	483	185	185	669
当期末残高	△3	18,964	681	681	19,645

## 6. その他

## (1) 仕入、受注及び販売の状況

## ① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	52,522	108.1
半導体素子	11,614	106.4
表示デバイス	2,097	76.7
その他	9,118	130.9
合計	75,352	108.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	57,746	101.1	10,612	109.2
半導体素子	12,662	106.2	2,004	103.2
表示デバイス	2,045	71.1	209	80.0
その他	10,540	130.3	1,886	134.0
合計	82,995	103.8	14,712	110.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	56,857	103.3
半導体素子	12,599	106.9
表示デバイス	2,097	69.1
その他	10,062	130.1
合計	81,616	105.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 昇任・異動取締役候補

取締役副社長 上野 武史 (現 専務取締役)

専務取締役 岡部 昭彦 (現 常務取締役)

3. 新任取締役候補

取締役 築地 宏夫 (現 顧問)

4. 退任予定取締役

大久保 恒一 (現 取締役副社長)

大谷 浩美 (現 取締役相談役)

5. 新任監査役候補

監査役(社内) 高木 身記成 (現 人事・総務本部総務部専任部長)

監査役(社外) 土井 豊 (現 東京都生活文化局 都民生活部 管理法人課  
公益法人担当 公益認定等専門員)

6. 退任予定監査役

荻島 弘康 (現 監査役)

福長 育成 (現 監査役)

本異動は、平成30年6月27日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。

以上